

プレスリリース

2017年11月28日

日本気候リーダーズ・パートナーシップ

アスクル株式会社が EV100、RE100 への同時加盟を発表 - EV100、RE100 同時加盟は世界初 -

日本気候リーダーズ・パートナーシップ(以下、Japan-CLP)のメンバー企業であるアスクル株式会社は、国際非営利組織クライメイト・グループ(The Climate Group)が主催する国際的な企業イニシアチブである EV100、RE100 への同時加盟を、2017年11月28日(火)開催の「アスクル環境フォーラム 2017」で発表します。

アスクル株式会社は、昨年の「アスクル環境フォーラム 2016」*にて、2030年までの CO2 ゼロチャレンジを発表しており、今回の EV100、RE100 加盟はその具体的なアクションとなるもので、需要家の立場からマーケットへ脱炭素ソリューションのニーズ、というシグナルを発する重要な取り組みです。

日本企業の EV100 への加盟は、イオンモール株式会社につき2社目、同じく RE100 への加盟は株式会社リコー、積水ハウス株式会社につき3社目となります。なお、EV100、RE100 への同時加盟は、アスクル株式会社が世界初となります(既に両方に加盟している企業は複数社有)。

近年、気候変動によるビジネスリスク・機会に関する認知の高まりを受け、ビジネス戦略の一環として自社事業を脱炭素化し、また脱炭素ソリューション創出によってビジネス機会を獲得する動きが加速しています。EV100、RE100 は、それらの動きを代表する具体的な活動の一つであり、企業自らが脱炭素化にコミットすることで、新しいマーケットの創造とソリューションの創出を意図するものと捉えられます。

Japan-CLP は、クライメイト・グループと正式に提携の上、日本での EV100、RE100 等の普及を支援しています。アスクル株式会社を含め、現時点で EV100、RE100 に加盟している企業は Japan-CLP の主要なメンバー企業です。Japan-CLP は、企業の立場から脱炭素社会の実現を目指し、転換期に求められる企業となることを目指します。

※「アスクル環境フォーラム」は、気候変動対策や脱炭素社会の実現に向けた企業間連携の可能性を、個々の企業による取り組みだけではなく、サプライチェーンに関わる企業が連携・協力することで、具体的な行動へ繋げることを目指しています。このフォーラムは、アスクル株式会社の岩田彰一郎代表取締役社長 兼 CEO が 2013 年に Japan-CLP・駐日英国大使館主催の「気候変動に関する政府間パネル(IPCC) 科学者との対話」に出席し、気候変動への危機感を共有したのがきっかけとなり、2016 年より始まったものです。

本件に関するお問い合わせ

日本気候リーダーズ・パートナーシップ事務局 (公益財団法人地球環境戦略研究機関内)
柴岡 TEL : 046-855-3871 email : info-jclp@iges.or.jp

(注) RE100、EV100 について

RE100 とは

事業運営を 100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げる企業が参加する国際ビジネスイニシアチブ。現在、世界で約 116 社が加盟している。RE100を通して、世界の多くの影響力のある企業が再生エネルギー100%にコミットしている。再生可能エネルギーは、企業がエネルギーコスト管理のありかたを改善すると同時に、排出削減目標を達成する手助けをするという意味で、賢いビジネスの選択といえる。RE100 は、クライメイト・グループが CDP とのパートナーシップの下で主催している。なお、RE100 イニシアチブは今月、サプライヤーの再生可能エネルギーへのより積極的な関与促す新しいガイダンスを発表している(詳細は以下をご参照ください)。

RE100 ウェブサイト: www.RE100.org

サプライヤーガイダンス: <http://there100.org/news/14266247>

<http://media.virbcdn.com/files/97/930dc6de1a8be898-RE100GOINGBEYOND.pdf>

EV100 とは

2017 年 9 月に発足した国際ビジネスイニシアチブ。急速に成長する輸送部門は、気候変動の一因にもなっている。輸送手段の電化(Electro-mobility)はこの課題への主なソリューションを提供すると同時に、輸送に関わる大気汚染や騒音公害を抑えることにも役立つ。EV100 は、企業がリーダーシップを示し、最良事例を共有し、共に障害を克服していく上で必要となる機会を提供する。これにより、長期的な投資コストの削減が可能となる。EV100 は 2030 年までに輸送の電化が「ニュー・ノーマル」となる事を目指し、EV への転換を加速することにコミットした前向きな企業と共に、グローバルイニシアチブとしてクライメイト・グループが主催している。

EV100 ウェブサイト: <https://www.theclimategroup.org/project/ev100>

上記イニシアチブは、世界 1000 社以上が参加する We Mean Business 連合による企業の脱炭素行動の一つとして位置づけられている。Japan-CLP は、上記イニシアチブの日本における地域エンゲージメント・パートナー。

日本気候リーダーズ・パートナーシップ (Japan-CLP) とは

脱炭素社会の実現には産業界が健全な危機感を持ち、積極的な行動を開始すべきであるという認識の下、2009 年 7 月に日本独自の企業グループとして設立(現在の加盟企業数は 44 社)。持続可能な脱炭素社会への移行に先陣を切る事を自社にとってのビジネスチャンス・次なる発展の機会と捉え、持続可能な脱炭素社会を実現するため、政策立案者、産業界、市民などとの対話の場を設け、アジアを中心とした活動の展開を目指している。

URL: <http://www.japan-clp.jp/>

メンバー企業(五十音順):

アスクル株式会社、イオン株式会社、株式会社エンビプロホールディングス、オリックス株式会社、キッコーマン株式会社、佐川急便株式会社、自然電力株式会社、新日本有限責任監査法人、積水ハウス株式会社、DOWA エコシステム株式会社、戸田建設株式会社、富士通株式会社、株式会社 LIXIL グループ、株式会社リコー (賛助会員 30 社は、Japan-CLP のウェブサイトをご参照ください)